

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・IR部担当 掛見 卓也
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・IR部担当 掛見 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	45,659	60,206	67,699
経常利益 (百万円)	20,154	19,480	28,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	14,364	14,595	19,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,080	22,620	23,689
純資産額 (百万円)	89,455	114,711	96,064
総資産額 (百万円)	106,116	128,140	115,712
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	119.29	121.21	164.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	89.3	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,401	13,261	6,985
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,380	9,551	7,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,034	4,076	2,070
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,935	23,212	22,160

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.17	50.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症、米中貿易摩擦の長期化、ロシアのウクライナ侵攻等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2025年度を最終年度とする6カ年の「長期経営構想2025」および2022年度を最終年度とする3カ年の「中期経営計画2022」のもと、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを継続的に創出する創薬企業を目指すための取り組みを推進いたしました。また、新型コロナウイルスの検査関連製品の安定的な供給や、再生医療等製品の製造体制整備等に積極的に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、受託が前年同期比で減少したものの、試薬、機器および遺伝子医療が前年同期比で増加いたしました。特に、試薬は一般研究用試薬が増加するとともに、新型コロナウイルス検査関連試薬が、主に国内の感染拡大の影響を受け、増加いたしました。その結果、売上高は、60,206百万円（前年同期比31.9%増）と増収となりました。売上原価は、売上構成の変化等により原価率が上昇し23,771百万円（同105.7%増）となりましたが、売上総利益は、36,434百万円（同6.8%増）と増益となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の増加により、17,031百万円（同20.2%増）と増加しましたので、営業利益は、19,403百万円（同2.6%減）と減益となりました。

営業利益の減益にともない、経常利益は、19,480百万円（同3.3%減）と減益となりました。

特別利益に受取保険金を計上したこと等により、税金等調整前四半期純利益は、20,318百万円（同1.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14,595百万円（同1.6%増）と増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、管理区分の見直しにより、従来「試薬」に含めていたGMPグレード（再生医療等製品製造用）の試薬類等の売上高を、「遺伝子医療」に含めております。この結果、前第3四半期連結累計期間の売上高は変更後の区分に基づき組み替えを行っており、前第3四半期連結累計期間において「試薬」に含めていた1,646百万円を、「遺伝子医療」として組み替えております。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は128,140百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,427百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が9,833百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10,739百万円、現金及び預金が7,351百万円、当社の製造設備取得等により有形固定資産が3,260百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は13,428百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,219百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が4,667百万円、流動負債のその他が1,383百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は114,711百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,646百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が10,621百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が7,921百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20,318百万円、棚卸資産の減少9,929百万円、減価償却費2,976百万円によるキャッシュ・イン、売上債権の増加9,846百万円、法人税等の支払9,641百万円によるキャッシュ・アウト等により13,261百万円の収入と、前年同期に比べて2,139百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出7,312百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,750百万円と、定期預金の払戻による収入1,230百万円等により9,551百万円の支出と、前年同期に比べて3,829百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3,967百万円等により4,076百万円の支出と、前年同期に比べて2,041百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,052百万円増加し、23,212百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5,867百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はありません。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりであります。

「NY-ESO-1 siTCR 共同開発及び販売に関する契約」

当社は、大塚製薬株式会社と共同で、NY-ESO-1 siTCR[®]遺伝子治療薬（以下、「本治療薬」）の滑膜肉腫を対象とした日本国内での開発を進め、製造販売承認申請に向けた準備を進めてきましたが、本治療薬にかかる方針や戦略を両社で総合的に検討した結果をふまえ、2022年11月10日開催の取締役会において本契約を終了することを決議し、同社と合意の上、同日付で契約を終了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,380,300	1,203,803	-
単元未満株式	普通株式 35,300	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,203,803	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,633	30,984
受取手形及び売掛金	17,845	28,584
商品及び製品	18,966	9,133
仕掛品	1,361	1,921
原材料及び貯蔵品	3,738	4,219
その他	2,637	2,127
貸倒引当金	40	61
流動資産合計	68,141	76,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,553	26,134
減価償却累計額	5,937	7,003
建物及び構築物(純額)	17,615	19,131
機械装置及び運搬具	7,626	8,354
減価償却累計額	4,147	4,859
機械装置及び運搬具(純額)	3,479	3,495
工具、器具及び備品	9,530	10,453
減価償却累計額	5,516	6,377
工具、器具及び備品(純額)	4,014	4,075
土地	8,413	8,935
建設仮勘定	1,519	2,635
その他	1,642	1,789
減価償却累計額	287	407
その他(純額)	1,355	1,381
有形固定資産合計	36,395	39,656
無形固定資産		
のれん	6,309	7,448
その他	2,850	2,726
無形固定資産合計	9,159	10,175
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,015	1,399
投資その他の資産合計	2,015	1,399
固定資産合計	47,571	51,231
資産合計	115,712	128,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959	1,582
未払法人税等	5,498	830
引当金	923	994
その他	8,999	7,615
流動負債合計	17,380	11,022
固定負債		
退職給付に係る負債	788	794
その他	1,478	1,610
固定負債合計	2,266	2,405
負債合計	19,647	13,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	45,009	55,630
株主資本合計	92,868	103,489
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,208	11,130
退職給付に係る調整累計額	204	171
その他の包括利益累計額合計	3,004	10,958
非支配株主持分	191	262
純資産合計	96,064	114,711
負債純資産合計	115,712	128,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,659	60,206
売上原価	11,559	23,771
売上総利益	34,100	36,434
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,846	4,382
退職給付費用	174	188
研究開発費	14,020	15,867
引当金繰入額	365	408
その他	5,766	6,184
販売費及び一般管理費合計	14,174	17,031
営業利益	19,926	19,403
営業外収益		
受取利息	91	98
為替差益	45	-
不動産賃貸料	101	113
その他	59	39
営業外収益合計	297	252
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	-	106
不動産賃貸費用	43	48
その他	7	1
営業外費用合計	68	175
経常利益	20,154	19,480
特別利益		
固定資産売却益	0	250
受取保険金	-	2,652
国庫補助金	3,205	-
特別利益合計	3,205	902
特別損失		
固定資産除売却損	40	25
固定資産圧縮損	3,205	-
その他	-	39
特別損失合計	3,245	64
税金等調整前四半期純利益	20,114	20,318
法人税、住民税及び事業税	5,640	4,857
法人税等調整額	56	827
法人税等合計	5,696	5,684
四半期純利益	14,418	14,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,364	14,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,418	14,633
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,626	7,954
退職給付に係る調整額	35	32
その他の包括利益合計	2,661	7,987
四半期包括利益	17,080	22,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,014	22,549
非支配株主に係る四半期包括利益	65	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,114	20,318
減価償却費	2,606	2,976
その他の償却額	71	60
のれん償却額	370	438
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	5
その他の引当金の増減額(は減少)	31	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	4
受取利息	91	98
支払利息	17	18
受取保険金	-	652
固定資産除売却損益(は益)	39	225
売上債権の増減額(は増加)	286	9,846
棚卸資産の増減額(は増加)	1,322	9,929
仕入債務の増減額(は減少)	972	766
その他の流動負債の増減額(は減少)	861	277
その他	29	355
小計	20,186	22,189
利息及び配当金の受取額	93	80
利息の支払額	17	18
法人税等の支払額	5,532	9,641
保険金の受取額	-	652
補助金の受取額	671	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,401	13,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,781	7,312
定期預金の払戻による収入	2,215	1,230
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,732	3,750
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	394
その他償却資産の取得による支出	42	121
補助金の受取額	3,960	-
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,380	9,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,923	3,967
リース債務の返済による支出	111	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,034	4,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	1,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	626	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	23,308	22,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,935	1 23,212

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度で用いた仮定から重要な変更を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
研究開発費の総額	4,020百万円	5,867百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
従業員給料及び賞与	1,061百万円	1,649百万円
退職給付費用	41	58
引当金繰入額	117	181

2 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度において、海外からの輸送途上において発生した悪天候の影響により商品の品質劣化にともなう損失が発生しましたが、当第3四半期連結累計期間においてこの被害に対する保険金を、「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	35,352百万円	30,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,416	7,771
現金及び現金同等物	23,935	23,212

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,926	16.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,973	33.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
試薬	35,351	52,469
機器	1,040	1,080
受託	7,474	4,669
遺伝子医療	1,793	1,985
合計	45,659	60,206

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
日本	21,781	35,931
米国	7,298	9,879
中国	8,373	7,950
日本・中国除くアジア	4,499	2,589
欧州	3,528	3,660
その他	177	195
合計	45,659	60,206

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	119円29銭	121円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,364	14,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,364	14,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

タカラバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。